

「景気変動に伴う事業所概況調査」の結果について

～ 2社に1社が「雇用調整・賃金調整」を実施～

景気後退が深刻化している中、会員企業の経営がどのような状態にあるのかを調査するため、緊急アンケート「景気変動に伴う事業所概況アンケート調査」を行った。

アンケートは2月23日に開催した「[緊急]雇用関係助成金説明会」の参加者と、会員企業に対して郵送調査を行ったもので、調査対象は368社、有効回答企業数は101社（回答率27.5%）。うち、製造業61社。非製造業40社。調査期間は平成21年2月23日～3月12日。調査結果の内容は以下のとおり。

・ 3ヶ月前と比較した現在の業況について

3ヶ月前と比較した現在の業況について尋ねたところ、「多少悪い」もしくは「悪い」と回答した企業を合わせると101社中77社、構成比76.2%で、8割近くの企業が「悪い」と回答している。「良くも悪くもない」と回答した企業は17社（同16.8%）、「多少良い」は4社（同4.0%）となっており、「良い」と判断した企業はゼロだった。

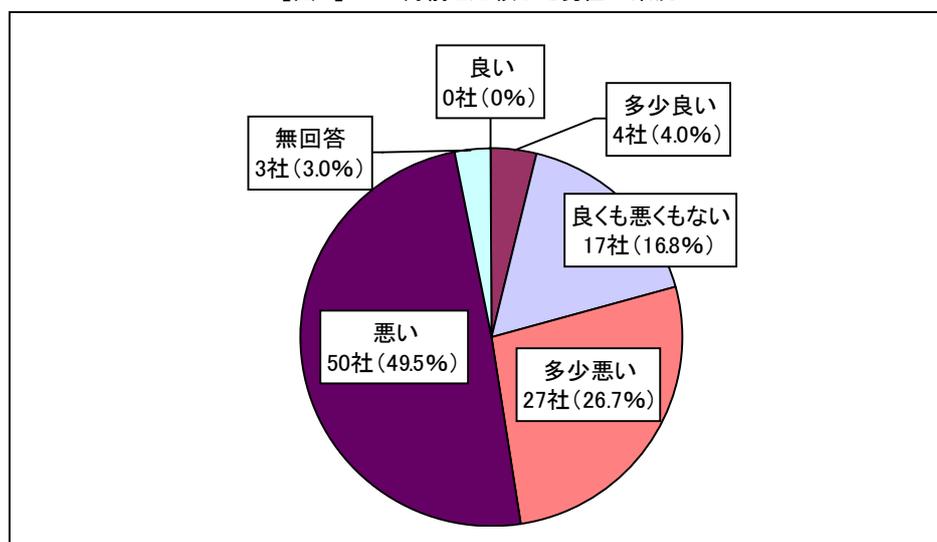
業界別でみると、製造業で「悪い」と回答した企業が35社（同57.4%）、非製造業が15社（同37.5%）で多くなっている。

【表1】 3か月前と比較した現在の業況

（社、カッコ内は構成比%）

| | 企業数 | | うち製造業 | | うち非製造業 | |
|------------|-----|---------|-------|---------|--------|---------|
| | 社数 | (%) | 社数 | (%) | 社数 | (%) |
| 1 良い | 0 | (0.0) | 0 | (0.0) | 0 | (0.0) |
| 2 多少良い | 4 | (4.0) | 2 | (3.3) | 2 | (5.0) |
| 3 良くも悪くもない | 17 | (16.8) | 8 | (13.1) | 9 | (22.5) |
| 4 多少悪い | 27 | (26.7) | 14 | (22.9) | 13 | (32.5) |
| 5 悪い | 50 | (49.5) | 35 | (57.4) | 15 | (37.5) |
| 6 無回答 | 3 | (3.0) | 2 | (3.3) | 1 | (2.5) |
| 計 | 101 | (100.0) | 61 | (100.0) | 40 | (100.0) |

【図1】 3か月前と比較した現在の業況



・景気の悪化、円高の進行等に伴う事業活動に対する影響について

3ヶ月前と比較して収益への影響について

今回の景気後退を要因として、3ヶ月前と比較した収益への影響を尋ねたところ、「収益を大きく圧迫している」と回答した企業は49社、構成比48.5%となっており、「収益を大きく圧迫している」もしくは「収益をやや圧迫している」と回答した企業を合わせると82社(同81.2%)となり、実に8割以上の企業に影響が出ているという結果となった。「収益への影響はほとんど無い」と回答した企業は19社(同18.8%)に留まっている。

業界別でみると、製造業の「収益を大きく圧迫している」が36社(同59.0%)となっており、非製造業では、「大きく圧迫」が17社(同32.5%)、「やや圧迫」が16社(同37.5%)で均衡した回答となっている。

【表2】3か月前と比較して収益への影響

(社、カッコ内は構成比%)

| | 企業数 | | うち製造業 | | うち非製造業 | |
|-----------------|-----|---------|-------|---------|--------|---------|
| | 社数 | (%) | 社数 | (%) | 社数 | (%) |
| 1 収益を大きく圧迫している | 49 | (48.5) | 36 | (59.0) | 17 | (32.5) |
| 2 収益をやや圧迫している | 33 | (32.7) | 18 | (29.5) | 16 | (37.5) |
| 3 収益への影響はほとんど無い | 19 | (18.8) | 7 | (11.5) | 7 | (30.0) |
| 計 | 101 | (100.0) | 61 | (100.0) | 40 | (100.0) |

収益が圧迫している理由(複数回答)

前項 - の設問で、「収益を大きく圧迫している」「収益をやや圧迫している」と回答した82社に対して、その判断した理由について尋ねたところ、「取引先からの受注の減少(取引量の減少)」と回答した企業が56社、構成比68.3%と一番多くなっており、次いで「製品輸出の減少や国内の輸出関連企業からの受注の減少(取引量の減少)」が18社(同22.0%)、「一般消費者の買い控えによる売上げの減少」が17社(同20.7%)と続いている。「その他」の理由としては「業界全体の縮小による生産の減少」などの意見が見られた。

業界別でみると、製造・非製造業ともに「取引先からの受注の減少(取引量の減少)」が一番多くなっているが、製造業では「輸出関連」によるものが51社中12社(同23.5%)、非製造業では「一般消費者の買い控え」が31社中9社(同29.0%)と続いて多くなっている。

【表3】収益について判断した理由(複数回答)

(社、カッコ内は構成比%)

| | 回答数 | | うち製造業 | | うち非製造業 | |
|---|-----|--------|-------|--------|--------|--------|
| | 社数 | (%) | 社数 | (%) | 社数 | (%) |
| 1 円高の影響による輸出相手国からの受注減少による製品輸出の減少、又は、国内の輸出関連企業からの受注の減少(取引量の減少) | 18 | (22.0) | 12 | (23.5) | 6 | (19.4) |
| 2 一般経済の悪化等に伴う取引先からの受注の減少(取引量の減少) | 56 | (68.3) | 35 | (68.6) | 21 | (67.7) |
| 3 一般消費者の買い控えによる売上げの減少 | 17 | (20.7) | 8 | (15.7) | 9 | (29.0) |
| 4 その他 | 5 | (6.1) | 3 | (5.9) | 2 | (6.5) |

※構成比の母数は、「収益の影響がある」と回答した企業で、それぞれ回答数82社、製造業51社、非製造業31社。

現在、景気の悪化、円高の進行及びその他の影響により、売上高など事業活動を示す指標は減少しているか。又、減少している場合は最近6ヶ月平均値でどの程度減少が生じているか。

前々項 - の設問で、収益への影響があると回答した82社に対して、売上高などがどの程度減少しているか尋ねたところ、「10%以上減少している」が44社、構成比は53.7%となっており、2社に1社は10%以上の大きな落ち込みとなっている。続いて「5%未満の減少」が19社（同23.2%）、「5～10%未満の減少」が16社（同19.5%）となっている。

業界別でみると、製造・非製造業ともに「10%以上減少している」が多くなっている。

【表4】売上高などは最近6ヶ月平均値でどの程度減少しているか (社、カッコ内は構成比%)

| | 企業数 | うち製造業 | うち非製造業 |
|-------------------------|------------|------------|------------|
| 1 前年同期に比べ5%未満の減少している | 19 (23.2) | 10 (19.6) | 9 (29.0) |
| 2 前年同期に比べ5～10%未満の減少している | 16 (19.5) | 7 (13.7) | 9 (29.0) |
| 3 前年同期に比べ10%以上減少している | 44 (53.7) | 31 (60.8) | 13 (42.0) |
| 4 最近6ヶ月前から特に減少は生じていない | 2 (2.4) | 2 (3.9) | 0 (0.0) |
| 6 無回答 | 1 (1.2) | 1 (2.0) | 0 (0.0) |
| 計 | 82 (100.0) | 51 (100.0) | 31 (100.0) |

今後売上高など事業活動を示す指標の減少は見込まれるか。又、見込まれる場合は今後3ヶ月平均値でどの程度減少が見込まれるか。

今後3ヶ月間に売上高などの減少はどの程度見込まれるか尋ねたところ、「減少が見込まれる」と回答した企業は合わせて101社中90社、構成比89.1%で、実に9割の企業が減少を予想している。その中でも、「10%以上の減少見込み」と回答した企業が42社（同41.6%）で最も多く、続いて「5～10%未満の減少見込み」が26社（同25.7%）、「5%未満の減少見込み」が22社（同21.8%）となっている。「減少は特に見込まれない」と回答した企業はわずか9社（8.9%）に留まっている。

業界別でみると、製造業では「10%以上の減少見込み」が29社（同47.5%）で5割を占めているのに対し、非製造業では、「10%以上の減少見込み」が13社（32.5%）、「5～10%未満の減少見込み」が12社（30.0%）、「5%未満の減少見込み」が10社（25.0%）と均衡した回答になっている。

【表5】売上高などは今後3ヶ月平均値でどの程度減少が見込まれるか (社、カッコ内は構成比%)

| | 企業数 | うち製造業 | うち非製造業 |
|---------------------------|-------------|------------|------------|
| 1 前年同期に比べ5%未満の減少が見込まれる | 22 (21.8) | 12 (19.7) | 10 (25.0) |
| 2 前年同期に比べ5～10%未満の減少が見込まれる | 26 (25.7) | 14 (22.9) | 12 (30.0) |
| 3 前年同期に比べ10%以上の減少が見込まれる | 42 (41.6) | 29 (47.5) | 13 (32.5) |
| 4 今後3ヶ月間の減少は特に見込まれない | 9 (8.9) | 5 (8.2) | 4 (10.0) |
| 5 無回答 | 2 (2.0) | 1 (1.7) | 1 (2.5) |
| 計 | 101 (100.0) | 61 (100.0) | 40 (100.0) |

・現在の雇用不足感について

現在の雇用状況について、雇用形態と職種に対して過不足感を尋ねたところ（「該当者なし」「無回答」を除く）雇用形態別では、「正社員」は適性に続いて「やや過剰」と回答した企業が98社中31社、構成比31.6%となっている。「派遣社員」においては48社中16社（同33.3%）、「契約・パート・アルバイト」では77社中20社（同26.0%）が「適性」に続いて「やや過剰」と回答しており、全体的に過剰傾向であることが伺える。

職種別では、「管理・事務職」「販売・サービス職」「技能工」「一般工」においては、適性に次いで「やや過剰」が多くなっているが、「専門・技術職」では「やや不足」と回答した企業が84社中17社（同20.2%）となっている。

【表6-1】現在の雇用過不足感（総合計）

（社、カッコ内は構成比%）

| 《雇用形態》 | 大きく過剰 | やや過剰 | 適性 | やや不足 | 大きく不足 | 計 |
|--------------|---------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| 正社員 | 6 (6.1) | 31 (31.6) | 48 (49.0) | 13 (13.3) | 0 (0.0) | 98 (100.0) |
| 派遣社員 | 3 (6.3) | 16 (33.3) | 28 (58.3) | 1 (2.1) | 0 (0.0) | 48 (100.0) |
| 契約・パート・アルバイト | 2 (2.6) | 20 (26.0) | 46 (59.7) | 9 (11.7) | 0 (0.0) | 77 (100.0) |
| 《職種別》 | 大きく過剰 | やや過剰 | 適性 | やや不足 | 大きく不足 | 計 |
| 管理・事務職 | 1 (1.0) | 21 (21.4) | 65 (66.3) | 11 (11.2) | 0 (0.0) | 98 (100.0) |
| 専門・技術職 | 2 (2.4) | 8 (9.5) | 56 (66.7) | 17 (20.2) | 1 (1.2) | 84 (100.0) |
| 販売・サービス職 | 0 (0.0) | 12 (19.0) | 40 (63.5) | 10 (15.9) | 1 (1.6) | 63 (100.0) |
| 技能工 | 2 (2.9) | 13 (18.8) | 44 (63.8) | 8 (11.6) | 2 (2.9) | 69 (100.0) |
| 一般工 | 6 (9.8) | 22 (36.1) | 26 (42.6) | 7 (11.5) | 0 (0.0) | 61 (100.0) |

※雇用形態、職種別の合計数は、「該当者なし」「無回答」を除いた数。

製造業

製造業の雇用形態別（「該当者なし」「無回答」を除く）では、「正社員」の雇用に関して「大きく過剰」もしくは「やや過剰」と回答した企業を合わせると61社中30社、構成比49.2%で、製造業の5割で正社員が過剰傾向であるという結果となった。「派遣社員」「契約・パート・アルバイト」に関しても、適性に続いて「やや過剰」が多くなっている。

職種別では、「管理・事務職」「販売・サービス職」「技能工」「一般工」では、適性に次いで「やや過剰」が多くなっており、特に「一般工」では「大きく過剰」もしくは「やや過剰」と回答した企業を合わせると25社（同52.1%）となり、5割を超えている。「専門・技術職」では「やや不足」が10社（同18.5%）となっている。

【表6-2】現在の雇用過不足感（製造業）

（社、カッコ内は構成比%）

| 《雇用形態》 | 大きく過剰 | やや過剰 | 適性 | やや不足 | 大きく不足 | 計 |
|--------------|----------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| 正社員 | 4 (6.6) | 26 (42.6) | 27 (44.3) | 4 (6.6) | 0 (0.0) | 61 (100.0) |
| 派遣社員 | 3 (9.7) | 10 (32.3) | 17 (54.8) | 1 (3.2) | 0 (0.0) | 31 (100.0) |
| 契約・パート・アルバイト | 2 (4.3) | 15 (31.9) | 27 (57.4) | 3 (6.4) | 0 (0.0) | 47 (100.0) |
| 《職種別》 | 大きく過剰 | やや過剰 | 適性 | やや不足 | 大きく不足 | 計 |
| 管理・事務職 | 0 (0.0) | 14 (23.0) | 42 (68.9) | 5 (8.2) | 0 (0.0) | 61 (100.0) |
| 専門・技術職 | 1 (1.9) | 7 (13.0) | 35 (64.8) | 10 (18.5) | 1 (1.9) | 54 (100.0) |
| 販売・サービス職 | 0 (0.0) | 10 (27.0) | 23 (62.2) | 3 (8.1) | 1 (2.7) | 37 (100.0) |
| 技能工 | 2 (3.6) | 12 (21.8) | 34 (61.8) | 6 (10.9) | 1 (1.8) | 55 (100.0) |
| 一般工 | 6 (12.5) | 19 (39.6) | 19 (39.6) | 4 (8.3) | 0 (0.0) | 48 (100.0) |

※雇用形態、職種別の合計数は、「該当者なし」「無回答」を除いた数。

非製造業

非製造業の雇用形態別（「該当者なし」「無回答」を除く）では、「やや不足」と回答した企業は「正社員」では9社、構成比22.5%、「契約・パート・アルバイト」では6社（同15.0%）となっている。「やや過剰」と回答した企業は「派遣社員」の6社（同35.3%）となっている。

職種別では、適性に次いで、「専門・技術職」「販売・サービス職」「技能工」で「やや不足」と回答した企業が多くなっており、製造業と比べると比較的雇用の過剰感は少なくなっている。

【表6-3】現在の雇用過不足感（非製造業）

（社、カッコ内は構成比%）

| 《雇用形態》 | 大きく過剰 | やや過剰 | 適性 | やや不足 | 大きく不足 | 計 |
|--------------|---------|----------|-----------|----------|---------|------------|
| 正社員 | 2 (5.4) | 5 (13.5) | 21 (56.8) | 9 (24.3) | 0 (0.0) | 37 (100.0) |
| 派遣社員 | 0 (0.0) | 6 (35.3) | 11 (64.7) | 0 (0.0) | 0 (0.0) | 17 (100.0) |
| 契約・パート・アルバイト | 0 (0.0) | 5 (16.7) | 19 (63.3) | 6 (20.0) | 0 (0.0) | 30 (100.0) |
| 《職種別》 | 大きく過剰 | やや過剰 | 適性 | やや不足 | 大きく不足 | 計 |
| 管理・事務職 | 1 (2.7) | 7 (18.9) | 23 (62.2) | 6 (16.2) | 0 (0.0) | 37 (100.0) |
| 専門・技術職 | 1 (3.3) | 1 (3.3) | 21 (70.0) | 7 (23.3) | 0 (0.0) | 30 (100.0) |
| 販売・サービス職 | 0 (0.0) | 2 (7.7) | 17 (65.4) | 7 (26.9) | 0 (0.0) | 26 (100.0) |
| 技能工 | 0 (0.0) | 1 (7.1) | 10 (71.4) | 2 (14.3) | 1 (7.1) | 14 (100.0) |
| 一般工 | 0 (0.0) | 3 (23.1) | 7 (53.8) | 3 (23.1) | 0 (0.0) | 13 (100.0) |

※雇用形態、職種別の合計数は、「該当者なし」「無回答」を除いた数。

V. 景気の悪化、円高の進行等に伴う事業活動に対する影響への対応について

現在、どのような対応を行っているか。（複数回答）

景気の悪化、円高の進行等に伴い事業所への与える影響に対して、現在どのような対応を行っているか尋ねたところ、「賃金調整、雇用調整」を行っている企業は101社中47社、構成比46.5%となっている。回答が一番多かったのは、「人件費以外の経費削減」を行っている企業で73社（同72.2%）となっている。

業界別でみると、製造業で「賃金調整、雇用調整」を行っている企業は61社中27社（同44.3%）、非製造業においても40社中20社（同50.0%）で賃金調整や雇用調整が行われている。最も多い対応は、製造・非製造業ともに、「経費削減（人件費以外）」で、回答企業の7割の企業が取り入れている。

【表7】現在の対応（複数回答）

（社、カッコ内は構成比%）

| | 回 答 数 | うち製造業 | うち非製造業 |
|------------------|-----------|-----------|-----------|
| 1 賃金調整、雇用調整 | 47 (46.5) | 27 (44.3) | 20 (50.0) |
| 2 経費削減(人件費以外) | 73 (72.2) | 42 (68.9) | 31 (77.5) |
| 3 内部留保の取り崩し | 8 (7.9) | 5 (8.2) | 3 (7.5) |
| 4 商品、サービスへの価格の転嫁 | 8 (7.9) | 4 (6.6) | 4 (10.0) |
| 5 特に対応していない | 14 (13.9) | 11 (18.0) | 3 (7.5) |

※構成比の母数は、回答数101社、製造業61社、非製造業40社。

賃金調整、雇用調整について、その具体的な内容は（複数回答）

前項 - の設問で、「雇用調整、賃金調整」を行っているとは回答した企業 47 社に対して、その具体的な対応を尋ねたところ、「残業規制」が 32 社、構成比 68.1%と一番多くなっている。次いで、「賃金調整（ボーナスの切り下げ等）」が 20 社（同 42.6%）、「派遣、パート・アルバイト、契約社員等の再契約の停止」が 19 社（同 40.4%）と続いている。

業界別でみると、製造業では、「残業規制」を行っている企業が 19 社で 7 割超の企業が導入している。次いで、「賃金調整（ボーナスの切り下げ等）」と「派遣、パート・アルバイト、契約社員等の再契約の停止」が 12 社（同 44.4%）で並んでいる。非製造業では、「残業規制」が 13 社（同 65.0%）で多くなっており、「中途採用の削減または見直し」と「派遣、パート・アルバイト、契約社員等の再契約の停止」が 7 社（同 35.0%）で続いている。

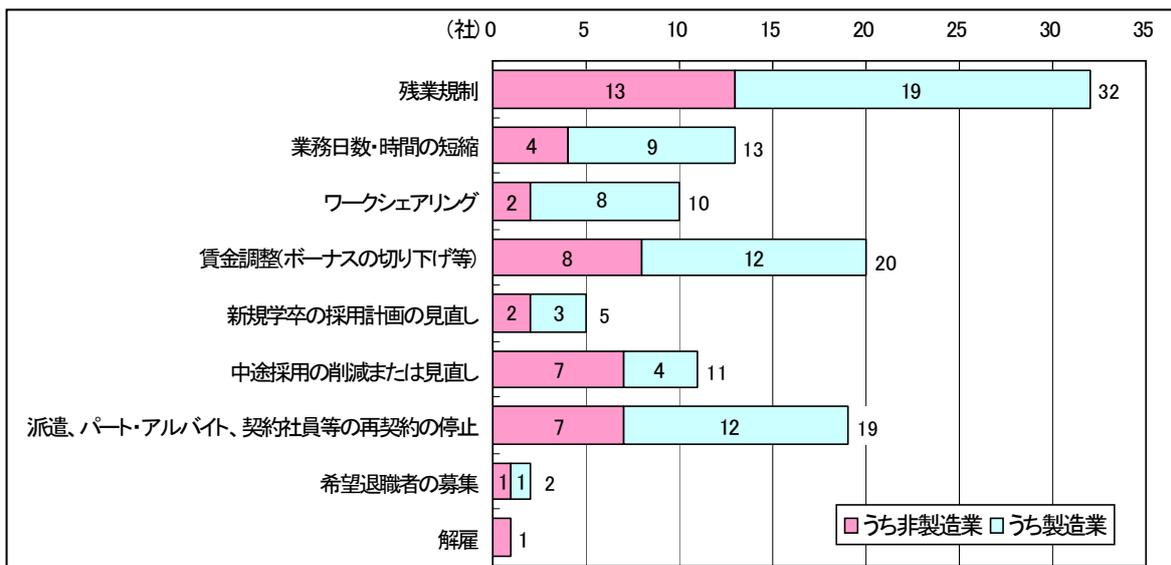
【表8】 賃金調整、雇用調整の具体的な内容（複数回答）

（社、カッコ内は構成比%）

| | 回 答 数 | | うち製造業 | | うち非製造業 | |
|-----------------------------|-------|--------|-------|--------|--------|--------|
| | 社数 | 構成比% | 社数 | 構成比% | 社数 | 構成比% |
| 1 残業規制 | 32 | (68.1) | 19 | (70.4) | 13 | (65.0) |
| 2 業務日数・時間の短縮 | 13 | (27.7) | 9 | (33.3) | 4 | (20.0) |
| 3 ワークシェアリング | 10 | (21.3) | 8 | (29.6) | 2 | (10.0) |
| 4 賃金調整(ボーナスの切り下げ等) | 20 | (42.6) | 12 | (44.4) | 8 | (40.0) |
| 5 新規学卒の採用計画の見直し | 5 | (10.6) | 3 | (11.1) | 2 | (10.0) |
| 6 中途採用の削減または見直し | 11 | (23.4) | 4 | (14.8) | 7 | (35.0) |
| 7 派遣、パート・アルバイト、契約社員等の再契約の停止 | 19 | (40.4) | 12 | (44.4) | 7 | (35.0) |
| 8 希望退職者の募集 | 2 | (4.3) | 1 | (3.7) | 1 | (5.0) |
| 9 解雇 | 1 | (2.1) | 0 | (0.0) | 1 | (5.0) |

※構成比の母数は、「賃金調整、雇用調整」を行っているとは回答した企業で、回答数47社、製造業27社、非製造業20社。

【図2】 賃金調整、雇用調整の具体的な内容



今後、景気の悪化、円高の進行等に伴う事業活動に対する影響への対応として、賃金調整・雇用調整を実施する可能性は。

A 賃金調整(ボーナスの切り下げ等)について

前々項 - の設問で、「経費削減(人件費以外)」「内部留保の取崩し」「商品、サービスへの価格の転嫁」「特に対応していない」を選択した企業89社に対し、賃金調整(ボーナスの切り下げ等)を実施する可能性を尋ねたところ、今後「賃金調整を実施する予定」と回答した企業は18社、構成比20.2%となった。今後「賃金調整を実施する可能性は低い、やらざるを得ない状況となることも考えられる」と回答した企業は27社(同30.3%)で一番多くなっている。

業界別でみると、今後「賃金調整を実施する予定」と回答した企業の18社のうち16社が製造業となっており、非製造業と比べると製造業の厳しい現状が伺える。次いで、製造・非製造業ともに「賃金調整を実施する可能性は低い、やらざるを得ない状況となることも考えられる」が多くなっている。

【表9】 賃金調整(ボーナスの切り下げ等)を実施する可能性

(社、カッコ内は構成比%)

| | 企業数 | うち製造業 | うち非製造業 |
|--|------------|------------|------------|
| 1 賃金調整を実施する予定。 | 18 (20.2) | 16 (30.2) | 2 (5.5) |
| 2 賃金調整を実施する予定はないが、やらざるを得ない状況となる可能性が高い。 | 25 (28.1) | 14 (26.4) | 11 (30.6) |
| 3 賃金調整を実施する可能性は低い、やらざるを得ない状況となることも考えられる。 | 27 (30.3) | 14 (26.4) | 13 (36.1) |
| 4 賃金調整は考えていない。 | 19 (21.4) | 9 (17.0) | 10 (27.8) |
| 計 | 89 (100.0) | 53 (100.0) | 36 (100.0) |

B 雇用調整について

前々項 - の設問で「経費削減(人件費以外)」「内部留保の取崩し」「商品、サービスへの価格の転嫁」「特に対応していない」を選択した企業89社に対し、雇用調整を実施する可能性を尋ねたところ、今後も「雇用調整は考えていない」と回答した企業が34社、構成比38.2%となった。一方、今後「雇用調整を実施する予定」とする企業は12社(同13.5%)となっている。

業界別でみると、製造・非製造業ともに、今後も「雇用調整は考えていない」とする企業が多くなっているが、製造業の「雇用調整を実施する予定」もしくは「可能性が高い」と回答した企業を合わせると23社(同43.4%)と高くなっている。

【表10】 雇用調整を実施する可能性

(社、カッコ内は構成比%)

| | 企業数 | うち製造業 | うち非製造業 |
|--|------------|------------|------------|
| 1 雇用調整を実施する予定。 | 12 (13.5) | 9 (17.0) | 3 (8.3) |
| 2 雇用調整を実施する予定はないが、やらざるを得ない状況となる可能性が高い。 | 19 (21.3) | 14 (26.4) | 5 (13.9) |
| 3 雇用調整を実施する可能性は低い、やらざるを得ない状況となることも考えられる。 | 24 (27.0) | 13 (24.5) | 11 (30.6) |
| 4 雇用調整は考えていない。 | 34 (38.2) | 17 (32.1) | 17 (47.2) |
| 計 | 89 (100.0) | 53 (100.0) | 36 (100.0) |